

理事長福井俊彦 講演録

日時：2012年7月10日 18:00～18:40

対象：PAC研究会（PACメンバーおよびPAC政策シミュレーションサポートメンバー）

場所：CIGS会議室3

はじめに

皆さん、こんにちは。PAC政策シミュレーションにつきましては、日頃からいろいろとご支援ご協力をいただき、大変ありがとうございます。本日皆さんの前でお話させていただくにあたり、何か講演をするとか、皆さんにご参加いただいているPAC政策シミュレーションをある方向に誘導しようというような意図をもった話をするつもりはありません。いろいろなテーマについて、私が日頃考えていることを率直に申し上げて、皆さんのご批判を頂戴したい、あるいは参考にしていただきたいということで、お話をしてみたいと考えております。

最近私がいろいろなことを考えますときに、いつもバックグラウンドにありますのは、今は日本だけではなく、世界中どこに行っても、経済が先行き不透明で、経済の先行きが読めているという国は殆どないということです。そしてまた社会も不安定化しています。それから政治に対する不信感がますます募っているということも言えます。現代はこういう特徴があると思いますが、私は、1980年代以降進んできているグローバリゼーションと情報通信革命の進展が、今のこういう状況と無関係ではないと考えています。

1. 世界経済はこれから安定に向かうのか？

最初に、世界経済は今さまざまな問題があって動揺し続けていますが、それがこれから安定に向かうのかというテーマに触れたいと思います。

冒頭申し上げましたことをさらに詳しく申し上げますと、地球上に住む人々は、もともと互いに価値観の異なるものが集まっていて、歴史や文化もそれぞれ異なる特性がありますから、本来、人間と人間というのはぶつかりやすいものであります。その意味で、世界は価値観の相克の中で、不確実性に満ちあふれているというのが本来の姿であると思います。

それでも、グローバル化や情報通信革命以前の世界においては、世界はできる限り、国あるいは地域という単位毎に、比較的同類・同質のものが集まって、“*île de stabilité isolé*”

(安定の離れ小島)をつくろうと努力していました。このことに完全に成功した国はないと思いますが、かなりの程度成功した国があったことも事実だと思います。日本においては、戦後の高度成長の時期がこれにあたると思います。

しかし、グローバル化と情報通信革命の奔流の中では、どんなに「安定の離れ小島」をつくろうと努力しても、国境あるいは地域の壁を越えて、ヒト・モノ・カネ、そして情報が自由かつハイスピードで流れるようになります。そうした時代においては、人々は結局、本来の不確実性の世界に立ち戻るのだと私は思います。

経済の面では、特に先進国が苦境に立っています。先進国は、グローバル化以降の姿として、力強い新興途上国の激しい追上げを受けています。先進国は、18世紀半ばにイギリスで興った産業革命以降のいわゆる産業資本主義のパラダイムの中でかなりのサクセスストーリーを築いてきました。そして、その産業資本主義のパラダイムの中で相当成熟した段階に到達しています。従って、単に新興途上国に激しく追い上げられているというだけでなく、次のパラダイムは何かということを探索しながら走っているという状況です。で、そういう意味で苦境に立っている訳です。

新興途上国はどうかといいますと、これは今や世界経済を力強く下支えする、少なくとも下支えする役割をかなりしっかり担うことができる状態になってきていると思います。

今後の世界の経済見通しについては、いろいろと問題があるとか、不満足とか言われていますが、今年4月に出た、現時点では最新のIMFの世界経済見通しによりますと、世界経済全体として、今年2012年の予想が3.5%成長、来年2013年は4.1%成長となっています。1990年代の平均が約3%ですので、単純に数字の上では、今年・来年の世界経済はそんなに悪い状態ではないと言えます。

しかし、この中でも、先進国の見通しは2012年1.4%、2013年2.0%の伸び。1990年代は先進国も3%近い平均成長率でしたから、それに比べて、今の世界経済予想の中で先進国の成長率の貧弱さが目立っていると言えます。逆に新興途上国は5.7%、6.0%で、これは1990年代の平均成長率の倍ぐらいのペースということになっていて、やはり、先進国と新興途上国とのコントラストが非常に明確で、新興途上国が世界経済全体の歩みを下支えする役割をきっちり担うようになって来ていることが伺えると思います。

しかし、将来、新興途上国が完全に下支えの力を発揮して、先進国がどんなに揺らいでも世界経済の土台はしっかりし続けるかということ、必ずしもそうではありません。やはり、先進国が行き悩めば、その跳ね返りとして新興途上国も悪影響を蒙らざるを得ないと思います。例えば、ごく最近、中国経済の減速が多くの人々の関心事になっていますが、ある側面から見ると、これもやはり先進国の減速の跳ね返りの一面であると思います。

それから、今後長期的にみると、新興途上国、特に中国は、いずれ人口減少・高齢化という、先進国が今悩んでいる問題に遭遇することになります。このことは過去の出生率からみて確実です。この二つの問題に直面することになれば、中国では潜在的な問題点も表面化してくる可能性があります。よって、新興途上国も盤石ではありません。

ヨーロッパと米国について、もう少し詳しくお話をさせていただきます。

先進国について、先程基本的な問題を抱えているということを申し上げましたが、欧州、特にユーロ圏は、通貨統合という非常にデリケートな局面を通過しつつありますので、それに伴う追加的な問題に遭遇しています。

ヨーロッパは第二次世界大戦後、経済統合、市場統合、通貨統合、そして財政統合、政治統合というプロセスを強く意識して、新しい歴史を築く努力をし続けて来ました。

このプロセスの中では、私は、通貨統合の段階が一番 **fragile** な段階であるとみています。経済統合、市場統合を経て、通貨統合という段階になると、一挙に中央銀行を一つにし、通貨を一つにする訳です。つまり、金利と為替相場が一本化されるという段階ですが、それまで経済統合、市場統合がある程度進んできたといっても、各国経済の現実には、まだ経済の発展段階、体質、あるいはカルチャーにおいて、かなり差が残っています。そこで通過点とはいえ、一挙に金利と為替相場を一本化して、全体をうまく調整するというのは、もともと大変困難なプロセスなのです。ヨーロッパは、今その段階を辿りつつあり、その矛盾がほころびとなって出て来ているのだと思います。

財政資金を何らかのメカニズムで移転できるような次の段階に早く移行し、金利・為替相場が一本化されたことによる矛盾を緩和できるようになれば、マーケットが今のようにならば、一方的にユーロ圏を攻めるといった状態はある程度軽減され、次の歴史づくりに進むことができる可能性が高まると思います。

今のヨーロッパは、過去の経済の行き過ぎの反動として、民間部門もバランスシート調整の問題を抱えています。それ以上に「ソブリンリスク」＝政府財政赤字が非常に大きな問題となっています。

先程申し上げた IMF の世界経済見通しの『公的債務残高の GDP 比』によりますと、米国は GDP に対する公的債務残高の比率が 100% を超えています。米国市民はこの点を非常に心配しています。なぜなら、基軸通貨を提供している国として、財政に対する不信感が募ると米ドル不信に直結するからです。

ちなみに、日本は公的債務残高の GDP 比は 200%を超えていて、250%に到達する危険性があります。数字の単純比較からいうと、日本が世界で一番財政が悪いということになります。

ヨーロッパの公的債務残高を見てみますと、ギリシャやイタリアは確かに数字が悪いと言えます。しかし、ユーロに参加している 17ヶ国の財政の合計を見ると、まだ 80%台後半から 90%台前半くらいです。つまり、ユーロ圏は、国毎に見てみると確かにソブリンリスクが顕現してもおかしくない状況ですが、フィスカルトランスファーのメカニズムがある程度できあがれば、ユーロ圏全体の財政としては、少なくとも数字の比較では、日本よりはるかに、かつ米国に比べても健全な状態にあります。

そういう意味で、ヨーロッパにとって次のステップあるいは方向性は明らかです。ただ、政治的にはそこに移るとするのが非常に難しいから、今ヨーロッパの国々が大変に苦労しているということです。

しかし、今年 1 月に、EU の臨時サミットが行われ、もう一度各国で財政規律を締め直すという趣旨の新条約を作りました。まだ完全に批准のプロセスは終わっていませんが、まず財政規律の建直しをやって次のステップに行こうという布石は打たれたと言えます。

また、つい先日、6月の末にも EU サミットが行われ、今度は金融監督の統合を進めようというコミットメントがなされました。特にその中で、ユーロ参加 17ヶ国のサミットが同時に行われ、全体として金融監督の一元化の方向性が確認され、さらに今回の合意のコアの部分として、欧州の安定基金 (ESM) の資金を各国政府を経由せずに直接、問題金融機関に資本注入をすることを認めるということが決定されました。

これは、まだ完全なフィスカルトランスファーには距離がありますが、明らかに欧州統合へ向けての非常に大きなワン・ステップ・フォワードだと市場でも受け止められています。こうして、ヨーロッパは極めてゆっくりとした歩みではありますが、新しい歴史づくりという路線の上で着実に歩を進めていると私は認識しております。

他方、米国の方は、やはりドルを提供している国として、ドルの信認を絶対にゆるがせにすることができない立場にありますので、財政について米国市民は極めてナーバスになっています。議会での民主・共和両党の議論もこのことが十分に意識されています。

米国は、経済面で基軸通貨を提供しているだけでなく、安全保障面でも世界に対して大きなコミットメントをし続けています。今年 1 月 5 日にオバマ大統領が安全保障の全体の編成を大きくシフトする宣言をしたこと、つまり、中東に深入りしていた体制をアジア

にシフトするとしたことは、安全保障体制の大きな変化を示しています。

それだけでなく、米国は今の財政状況に鑑み、軍事費全体を抑制しながら、この体制シフトを図るという方向性を示しています。つまり、世界情勢の変化に合わせてシフトはするが、財政の健全性を回復するために、軍事費さえあえて削減しながらシフトする。そこには、いかに基軸通貨の役割を担っていくことの重要性を意識しているかということが表れていると思っています。

日本人は、嵐は待てば静まり、いずれ穏やかなバランスのとれた世界が自ずと来るから、そのときまた踏み出そうというような「待ちの姿勢」が割合得意な国民ですが、私は、今の世界が「定常状態なき世界経済」になっており、ある段階に来れば自然に治まって行くというようなものではないと思っています。

この前、ある会合で話をしていたら、その中のメンバーに女性登山家の今井通子さんがいらっしやって、「山に登るときも、嵐が来たときにじっと待っていればいいというものではなくて、むやみに嵐の中に突っ込んでいくのではないけれども、ときにはやっぱり嵐の中を突き進まないで頂上はめざせないものです」という話をして下さいました。そういう意味で、今の世界経済の情勢の中では、日本も待ちの姿勢ばかりではいけないというのが私の考えであります。

2. 世界第二の経済大国の地位から後退した日本は、今後衰退の一途を辿るのか？

次に、日本のお話をしたいと思います。

私は講演に行って多くの方々からいろいろな質問を受けますが、質問者の方々为本当に聞きたいと思っていることは「世界第二の経済大国の地位から後退した日本は今後衰退の一途を辿るのか」ということではないかという気がしております。それに対する私の本心は、日本が勝利の方程式を確実に掴むには、待ちの姿勢を捨てて、目をつぶってというのではないけれども、やはり嵐の中に向かって突き進む心意気というものを改めて身に付けなければならないというものです。そうでなければ、この厳しい生存競争の世界の中で勝利の方程式を掴むのは大変難しいという気がしています。

しかし、嵐の中を突き進むのも、足元を固めながら進んで行かなければなりません。それは、日本も産業資本主義のパラダイムの中で成熟段階に達しており、先程申し上げた先進国に共通の課題を抱えているということです。そして、次のパラダイムを目指して突き進んで行くということは、政府の景気対策などをあてにしていることではないのです。やはり、民間部門が自ら糸口を発見しフロンティアを切り拓いていく能力を身に付け、それを実践し、そうした活力によって成長力を磨いていくことが必要です。これはアメリカ

にもヨーロッパにも共通の課題で、日本もその中で競争に勝って行かなければならないのです。

もう一つの日本の課題は、財政再建を着実に推進することです。財政が破綻すれば大変なことになります。先程申し上げた数字のとおり、日本の公的債務残高が一番よくない訳ですから、日本は当面、他の国よりも一段と努力し、国民に理解を求めながら財政再建を進めて行かなければなりません。

今の野田内閣が進めている、消費税をとりあえず 10%まで上げるというのは、方向としては私は正しいと思っております。しかし、この議論は、消費税だけに焦点を当てると、すぐに景気が先か、税金の引上げが先かという従来の議論、つまり税金引上げで景気を殺してはどうにもならないと言ったような議論で終始してしまいます。

そこで、やはり税金を引上げるには、先行きの全体のピクチャーを示す必要があると思います。健全な財政状況を将来取り戻すために、財政支出の大きな項目である年金や医療制度を将来どのような姿に変えていくのか。そのために、今後の経済成長をある程度控える目に見た場合、最終的な国民の負担は最大でどの位になるのか。そうした全体のピクチャーの中で、いくらの税金の引上げが必要なのかということを示さなければなりません。

税の引上げは景気に影響すると言いますが、特に消費税を上げる場合、個人消費がどのくらい減少するのかという議論になりがちです。将来に向って限りなく税金が上がると思えば、人々の財布の紐は締まってしまいます。しかし、消費税は引上げるけれども、政府は一切無駄遣いをせず、一番苦しい時の国民の我慢の限界はこれくらいで、その後どのように改善して行くのかということを示せば、人々はそれを受入れることができるものだと思います。

問題は経済成長です。先ほど、財政再建のためには前提として経済成長を低めに見ないと安全ではないと申し上げましたが、それは経済成長が低めでいいと言っているのではありません。民間部門が活力を生んで、成長の路線を切り拓いて、それを多面的に推し進めて行かなければならないということです。これは世界共通の課題で、先進国にとって次のパラダイムは何かということに座って抽象的に考えているだけで答えが出てくるというようなことは絶対にはないのです。

18 世紀の産業革命にしたところで、誰か一人がこれから世界で起る産業革命の絵を皆に描いて見せたというようなものではなく、新しいことをやりたいという多くの人達の魂のぶつかり合いの中から生まれて来たのだと思います。従って、産業資本主義の次のパラダイムというのも、どんなに苦しくても次の局面を切り拓きたいという、先進諸国の人々の煮えたぎる魂のぶつかり合いの中から形になって来るものなのだと思います。日本人もこ

れに絶対に後れをとってはならないのです。その戦線の中に自ら踏み込んで、揉まれながら突き進んで行くことが必要なのです。

日本の背負っている荷物は重いけれども、日本にとって新たに挑戦すべき課題は決して少なくありません。いくつかお話ししますが、これで全てだという訳ではありません。

一つは、経済について「真のグローバル展開」を実現することです。日本企業が真のグローバル展開を実現しているかということについて、私はかなり懐疑的です。

日本は、生産年齢人口が1994年あたりをピークにして、ずっと減少しています。生産年齢人口の減少過程とは、働いて所得を得る人々の数が毎年減っていくという過程ですので、これはよほど新しい需要開拓をしない限り、通常モノ・サービスに対する需要は総じて減って行く経済だと言うことです。

一方、日本以外の世界、特にアジアの新興市場は、どんどん拡大していますから、ビジネス展開は始めからグローバル市場を念頭に考えなければなりません。

日本の企業の行動パターンは、技術革新を積極的に展開して、新しい技術を装備した新製品を開発して行くというものです。それはいいのですが、それからまず国内で大きな投資をして、国内でシェアを確保して、それから世界に出て行こうとします。しかし、国内のマーケットは縮小していますから、これでは、コモディティーでない商品を作りながら、自らコモディティーとして市場に投入しているようなものです。始めからグローバル展開をしなければならないと思うのです。

グローバル展開をするときに、もう一つ発想の切替えが必要なのは、開発部門が開発した最高の商品は必ず売れるという、企業のこれまでの哲学です。

始めから世界のマーケットで売って行くということになると、やはりそこに住んでいる人々のカルチャー、今の生活レベル等々から考えることが必要です。日本で最新の製品だからといって、中国やインドなどの市場ですぐ売れるかどうかは分かりません。やはり現地の需要に応え、かつ現地市場の中では最高レベルの商品をどんどん投入していくこと。つまり、開発部門の発想とマーケティング部隊が汲み取ってきた市場情報の擦り合せの中で、本当の販売戦略を組みながら世界展開して行くということが必要なのだらうと思います。

次に、技術開発・イノベーションの源をあくまで国内に求めるというのは正しいと思うのですが、新しい発想で最先端を切り拓くような進展が求められていますので、本当に国内で日本人だけが集まってそれを実現できるのかということには疑問があります。

米国はいろいろ問題を抱えています。私は、米国の最大の強みは、大学・企業・ベンチャーどれをみても、米国人だけではなく、海外から優秀な頭脳が集まっていることだと思います。米国で薬品その他新規の開発に携わっている日本人を何人か知っていますが、彼らの同僚は世界中から米国にきた人達です。この仕組みをどうして日本で作ることができないのか。私もいくつかの大学の評議員などをやっていますが、なかなかうまくいきません。こうした仕組みが、今日本で求められている非常に大事なことなのではないかと思っています。

また、日本は、戦後の高度成長期のサクセスストーリーがあまりにも強過ぎて、日本のビジネスモデルに対する確信が大き過ぎると思います。日本のビジネスモデルは、ラグビーでいうと、フォワードのタイトスクラムの隊形です。メンバーを固定してカチッと肩を組んで、地面を見て、頭は絶対上げるなという形です。つまり、先進国に追い付き追い越せというゴールがはっきりしてましたから、頭を上げて前を見る必要がないのです。ただひたすら、きっちり肩を組んで下を向いて押し進んでいく。このモデルが私は今も続いていると思うのです。

しかし、グローバル化の中では、一人ひとりがゴールを設定して走ることが必要になります。ルーズスクラムの隊形です。味方がどこをどんなふうに進んでいて、敵がどういうところをどんなふうに進んでいる、何を狙っているかということを確認しながら、最終パスを出した先にゴールがあるという、柔軟なビジネスモデルの展開が必要なのだと思います。

次に、日本は高度成長の過程で、資源を都市部に集中し過ぎたのではないかと考えています。特に東京一極集中が顕著です。

阪神・淡路大震災と今回の東日本大震災のふたつの震災には、大きな違いがあります。阪神・淡路大震災のとき、私は、金融面の緊急サポートのために、震災の翌日に神戸に参りましたが、既に復興の鈍音が聞こえ始めているという状況でした。神戸はやはり産業も相応に集積しているし、若い人からお年寄りまであらゆる世代の人々がいてコミュニティを作っていますので、「復旧＝復興」であったと思います。

東北は、一部のエレクトロニクス関連企業を除くと、かなりお年寄りの多い地域になっています。復興構想会議ができましたが、復興するには若い人達が戻ってくる必要があります。「復旧＝復興」ではないと考えられていますから、復興を構想し実現するのは容易ではありません。

しかし、これからの日本には、地域のコミュニティを再興して国土全体をうまく使っていくような総合力が求められていると思います。とりわけ林業・農業・漁業は、若い人達

がそれを担うようになるための道筋をつける必要があります。また、医療・介護も、各地のコミュニティにおいて、今後成長性の高いビジネスとしてやって行けるような仕組みを作っていく必要があります。

最後の一つは、金融です。私は金融の世界で長い間仕事をしてきましたが、金融というのは、実業世界でモノを作ったりサービスを提供したりして価値を生み出している人達の経済活動を、お金の面でサポートして行くのが、その本来の役割だと考えています。資源の最適配分をお金の面から裏方として支えるというのが、金融本来の仕事です。

皆さんも信託財産をお持ちであれば、信託契約に受託者責任（fiduciary duty）を定めているのご存じだと思います。日本では、信託銀行に自分の財産を預ける際に、信託銀行が最高の運用をしてくれるように、所有権まで移転します。信託銀行には、所有権を受けたから勝手に運用していいという考えはなく、所有権まで預かるほどの信頼を受けたからには、顧客の信頼に全面的に応えられるよう最大限努力して、成果は全部お客様に返し、自分は決められた報酬だけを受取るという思想があります。

普通の金融ビジネスでは、信託のように所有権まで移転はしませんが、多かれ少なかれお客様から信頼を受けて、いろいろな形で運用を進めて行きます。ですから、やはりこの「fiduciary duty」、つまり顧客のために行動し自分の儲けは優先しないという考えは、全ての金融業に通ずる基本原則なのだと私は考えています。

日本の持ち味である、このような「顧客のための金融」を、豊富な貯蓄を有するアジア全域に伸ばし、ウォールストリートが失敗したような「金融の独り歩き」を排除して、「fiduciary duty の哲学」に則った日本独自の新しい金融業をアジアに立ち上げていくことが必要だと思います。

3. 原子力エネルギーの安全性を巡る認識の不一致から、世界のエネルギー供給体制にゆがみが生じる心配はないか？

3つ目のテーマは原子力エネルギーです。福島事故以来、日本においては、原子力エネルギーはゼロでいいという、やや極端な方向に世論が向いつつあるようですが、私はそれに疑問を持っています。

冒頭に申し上げましたように、地球上の生存競争はますます厳しくなっています。生存競争というのは、しばらく閉じこもっていて、時がきたら参加しようと思われられるようなものではなく、否応なしに巻き込まれているものです。そして、巻き込まれた以上は毎回毎回勝って行かなければ生き残れないというものです。

その勝ち戦をするために、経済の面から欠かせないのは、エネルギーの安定的供給です。安定的供給とは、量的な安定だけでなく、コストの面でも十分競争力がなければならないということです。量とコストの両面から、長期安定的なエネルギー確保の態勢をしっかりと固めるということを考えずに、原子力発電所を不要とすることには、疑問を持たざるを得ません。

私自身も、原子力エネルギーというのは、もしかしたら神の摂理に反する不遜なものなのかもしれないと思っています。その意味では、将来的には、原子力エネルギーはフェーズアウトした方がいいのではないかと考えています。

しかし、日々、生存競争に勝って行くということを考えると、より緻密な計算が必要です。再生可能エネルギーをどの程度の時間軸で原子力に置き換え、どのくらいになればコスト的にマッチするのかということなどを十分に計算した上で検討する必要があります。

2010年6月に、民主党の菅内閣の下で策定されたエネルギー基本計画は、福島原発の事故で見直しが必要とされていますが、私は、これは良くできた計画だと思っています。

このエネルギー基本計画では、2030年に向けてエネルギー自給率を70%まで上げていくとしています。これは日本にとって非常に重要なことです。日本のエネルギー自給率は、米国の75%、英国の80%など、諸外国に比べると著しく低くなっています。これは、エネルギー安全保障の面からみて大きな問題です。このエネルギー基本計画が自給率の向上を掲げているのは意義あることだと思います。

それから、この計画では、ゼロ・エミッションの電源比率を約70%まで引上げるとしています。環境対応をきちんとやり、温室効果ガスの発生を抑えていけるようなエネルギーミックスを考えるとしています。また、エネルギー効率は、企業部門では非常に上がっていますが、家庭部門では余り改善していません。従って、家庭部門の温室効果ガスを半減させ、かつ産業部門でもさらにエネルギー効率を上げていくとしています。

しかし、この計画の中では、ゼロ・エミッション電源比率を現状の34%から約70%に引き上げるために、原子力エネルギーの比率を45%まで上げるとしています。そのために、2020年までに9基の原子力発電所を新增設し、その後2030年までに、少なくとも14基以上の新增設を行うとしており、これがゼロ・エミッション電源比率改善の重要な柱になっています。

この計画について、当時私は、比較的合理的でよくできた計画だと思っていました。しかし、この計画では、その少し前に鳩山首相が出した、温室効果ガス排出を90年比で25%削減するという目標は達成し難いと判断されます。むしろこの計画は、その前の自民党の

麻生内閣が出した 2005 年比 15%削減という目標と首尾一貫しているように思えるのです。

いずれにせよ、このエネルギー基本計画を見直すために、今年 6 月 8 日、政府のエネルギー・環境会議から「エネルギー・環境会議における新計画検討状況」が出されました。この中で、政府は、総発電量に占める原子力発電の比率を、2030 年の時点で 0%、ないしは 15%、または 20~25%とする 3つの案を提案し、その選択について国民に問いかけを行っています。2010 年 6 月の計画は 45%でした。今政府が検討しているのは、それよりもはるかに低い 0%、15%、20~25%という 3案です。

不足する分を再生可能エネルギーのウェイトを上げて対応しようとしています。内閣府の国家戦略室では、そのための再生可能エネルギーの開発、それが実現した場合のエネルギーコストの積上げ計算、それを前提にした経済計算もやって、経済成長にどれぐらい負担がかかるかということも考慮しています。少し甘めの計算だと私は思いますが、一応の材料を揃えて、国民に問いかけているようです。

しかし、私が決定的に欠けていると思いますのは、エネルギーコストの国際比較です。中国でどんどん原子力発電所を増設し、米国でシェールガスの開発を進めた場合、各国のエネルギー自給率、そのエネルギーコストは変化していきます。そうした中では、日本の国内的な要素に基づく積上げ計算だけでなく、他国と比較して日本のエネルギー戦略やエネルギーコストはどうなるのか、それで十分競争力があるのか、それによる国民生活への影響はどうかというような要素も示して、国民の意向を聞くべきだと思います。

時間が来たようですので、この辺りで終りにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。